

アジアの福祉レジーム

Welfare Regimes in Asia

落合 恵美子 (京都大学大学院文学研究科 教授)

【国内参加者】

新川 敏光 (京都大学大学院法学研究科 教授)
岩井 八郎 (京都大学大学院教育学研究科 教授)
安里 和晃 (京都大学大学院文学研究科 特定准教授)
埋橋 孝文 (同志社大学社会学部 教授)
阿部 彩 (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第2室長)

【海外参加者】

Ito Peng (University of Toronto, Professor)
Rajni Parliwala (University of Delhi, Professor)
Kim Dokyun (Seoul National University, Researcher) エラスムス招へい次世代研究者

【ねらいと目的】

福祉レジーム論は、エスピン・アンデルセンの提案した枠組みがフェミニスト研究者による批判を受けてから、理論的に大きな変貌を遂げた。福祉ミックスと言う場合に想定される「国家」と「市場」以外の福祉の供給者として、「家族」に注目する必要があることが初めて自覚されたのである。批判を全面的に取り入れたエスピン・アンデルセンは、国家、市場、家族からなる福祉トライアングルとして、福祉供給の構造を分析するようになり、さらに第4極（コミュニティ、自発的結社など、国家と区別される共同性を担う）を加えた福祉ダイヤモンドという枠組みもしばしば用いられる。また、福祉を構成する要素として、ケアへの注目も高まっている。子どもや高齢者、疾病者へのケアは家族の中で私的に行われるものとみなされがちであったが、高齢化によるケアの必要性の増大は、国家による社会サービス供給の増大や、グローバル市場によるケア労働者の国際移動を結果し、ケアは公共的に解決されるべき問題となった。このような展開を遂げた福祉レジーム論は、現代世界における「親密圏と公共圏の構造転換」を研究するために、もっとも適切な理論装置として発展しているのである。

このプロジェクトは、アジアにおける福祉レジームの多様性と変容を実証的・理論的にとらえ、政策的方向性の提案につなげることを目的とする。ヨーロッパを中心に発達した福祉レジーム論のアジアへの適用については、COE 海外パートナー拠点のメンバーであり本プロジェクトの海外参加者であるイト・ペン、国内参加者である埋橋孝文、新川敏光ら、社会政策分野の研究者を中心に、検討が積み重ねられてきた。本プロジェクトではこれに労働、国際移動、家族等を専門とするメンバーが加わり、アジアの福祉トライアングル、ないしは福祉ダイヤモンドのバランスのよい把握をめざしている。

本プロジェクトは、最初の2年間は国際連合社会開発研究所（UNRISD）の「ジェンダーと開発」部門のプロジェクト「ケアの政治社会経済（Political and Social Economy of Care）」（2005～2009年）と連携して実施している。本プロジェクトのメンバーのうち、埋橋、阿部、落合、Peng、Parliwala は、国連プロジェクトのメンバーでもある。「ケアダイヤモンド」をキーコンセプトとする国連プロジェクトでは、途上国を中心に、ケアの供給構造の比較分析を行っている。

また、本プロジェクトは、国立社会保障・人口問題研究所とも協力して、シンポジウム開催などを行っていく。

【活動の記録】

2009年9月14日

ロンドン大学歴史研究所の Pat Thane 教授によるセミナー “Women and the Public Sphere on Twentieth Century Britain” を開催。イギリスの女子労働政策がいかなる人口学的要因・経済的要因および女性運動からのインパクトにより歴史的に形成されてきたかを分析した。

2009年10月7日

英国議会科学技術オフィス所長の David Cope 教授によるセミナー “Assessment, Innovation and Evidence: Science Policy in Britain” を開催。イギリスの科学技術政策の決定のしかた、そのなかでの議会と役人と研究者の役割、NGO の役割といったテーマに関するもの。

2009年10月19日

「格差社会ドイツにおけるジェンダー政策と家族政策」に関するシンポジウム。2009年10月にエラスムス教員招へいしたイルゼ・レンツ教授と、筑波大学に滞在中のウタ・マイヤー・グレーベ教授を招き、ドイツを中心としたヨーロッパの家族政策・ジェンダー政策を再検討する国際シンポジウムを開催。東西ドイツの統合による効果、日本とドイツの現状の違いを生んだ要因について議論。

1. Uta Meier-Gräwe ウタ・マイヤー・グレーベ ギーセン大学教授
(ドイツ連邦政府委託による第7家族報告書作成委員、ジェンダー報告書作成委員)
「家族政策におけるパラダイムチェンジはなぜ必要か」
2. Ilse Lenz イルゼ・レンツ ボーフム大学教授・京都大学客員教授
「多様な格差とジェンダー政策」
3. コメント 姫岡とし子 東京大学教授

2009年10月

エラスムス招へい次世代研究者として1年間京都で研究に従事したソウル大学のキム・ドキュン氏が研究成果をいくつかの機会に発表。日本の家族主義の経済的側面の分析で出色の成果をあげる。

2009年11月11日

国立社会保障・人口問題研究所にてビデオ「女性と貧困」制作打合せ（阿部・落合）。マックスプランク研究所マイヤー教授制作のビデオの検討および日本についてのデータについての打合せ。

2009年11月23日

Global COE Symposium “Family and Intimacy in Asia”

Symposium II “The Political and Social Economy of Care: The Care Diamonds in Three Asian Societies from the UNRISD Project” を担当し、国連プロジェクトの成果を発表。

Ito Peng (University of Toronto)

“The Good, The Bad, and the Weird: Political and Social Economy of Care in South Korea”

Rajni Palriwala (University of Delhi)

“Gendered Familialism, Social Policy, and Child Care in India”

Ochiai Emiko (Kyoto University)

“The Struggle against Familialism: Reconfiguration of the Care Diamond in Japan by the Introduction of Long-Term Care Insurance”

Uzuhashi Takafumi (Doshisha University)

“Features of Labor Market for Elderly Care Services in Japan”

Discussion by Ilse Lenz (Ruhr University Bochum)

2009年12月3日

関西日仏学館と共催にてシンポジウム「若者の社会参入：仕事と新しい生き方」を開催。

Léa LIMA (LISE フランス国立芸行院 CNAM-CNRS)

“Young People on the Labour Market in France: The Role of Societal Conventional Rules”

Philippe MOSSE (フランス労働経済社会学研究所 LEST-CNRS)

“Effectiveness of Labour Market Policies in France”

コメント：太郎丸博 (京都大学) / Tuukka Toivonen (京都大学・Oxford University) /

Carl Cassegard (University of Gothenburg)

2009年12月7～9日

デリー大学にて開催されたユニセフとの共催シンポジウム “Who Cares for the Child?: Gender and the Care Regime in India” に落合が招へいされ、東アジアと東南アジアの childcare regime について報告した。このシンポジウムは、国連プロジェクトとの関連で、パーリワラ教授が組織して開催されたものである。インドの研究者および NGO 団体との貴重な交流の機会となった。

2009年12月18日

日本学術会議社会学委員会少子高齢社会分科会「子育て支援・少子化への政策対応」に関する

るシンポジウムを共催。「分科会の活動と本シンポジウムについて」武川正吾（東京大学教授・日本学術会議連携会員）、政党からの報告（民主党、自民党、社民党、共産党）、研究者からのコメント（船橋恵子（静岡大学教授・同男女共同参画推進担当副学長）・落合恵美子（京都大学教授・日本学術会議会員）・阿藤誠（早稲田大学教授・日本学術会議連携会員）・金子勇（北海道大学教授）・椋野美智子（大分大学教授））

2010年1月14日

京都大学にてビデオ「女性と貧困」制作打合せ（阿部・岩井・土佐・落合）。日本におけるライフコースの変化・社会保障制度・年金受給額の関係についての検討、および京都大学メディアセンター土佐尚子教授とのビデオ制作についての打合せ。

2010年1月18日

京都大学にて国際セミナー「少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合」開催。OECDから Jonathan Chaloff 政策アナリストを、国立台湾大学から Tseng Yen Fen 社会学部教授を招聘し、人口構成の変動と移民政策や現状について報告。特に高齢者や子どもに対する家族ケアに従事する移民について検討。

2010年1月21～23日

ドイツ学術会議・オーストリー国際会議主催シンポジウム “Fertility in the History of the 20th Century: Trends, Theories, Public Discourses and Policies” に落合が招へいされて報告（*Fertility Trends and Family Change in Asian Compressed Modernity*）。

2010年3月10～11日

川崎・代々木にてビデオ「女性の貧困」のためのインタビューと撮影（阿部・落合）。

2010年3月13日

日本学術会議社会学委員会ジェンダー研究分科会シンポジウム「日本のジェンダー平等の達成と課題を総点検する — CEDEW (国連女性差別撤廃委員会) 勧告 2009 を中心に」を共催。

メッセージ：福島瑞穂大臣

報告：伊藤和子・榊原富士子・竹信三恵子・牟田和恵・阿部浩己

討論者：伊藤公雄・大沢真理・小宮山洋子

2010年3月21日

新宿にてビデオ「女性の貧困」のためのインタビューと撮影（落合）。

2010年3月24日

国立社会保障・人口問題研究所にてビデオ「女性の貧困」のためのシナリオ検討会（阿部・岩井・落合）。

2010年3月29日

オックスフォード大学博士課程に在籍する Sophia Seung-yoon Lee 氏によるセミナー “The Varieties of Welfare Production Regimes in De-industrializing East Asian Economies: South Korea, Taiwan and Japan” を開催。脱工業化期における社会的リスクのパターンをタイプに分ける理論を立て、東アジアに適用。今回は、韓国、台湾、日本の3カ国に焦点をあてた。

2010年3月31日

京都大学にてビデオ「女性の貧困」のためのシナリオ検討会（土佐・落合）。

【成果の概要】

本年度の研究は、3本の柱を立てて実施した。

第1の柱は、ヨーロッパの福祉レジームの歴史的発達と現代の変容についての理解を深め、アジアの現状との比較分析を行うことである。

第2の柱は、ケアの供給についての国連プロジェクトの最終成果をとりまとめ、成果を公開して、多方面の研究者からのコメントをいただくことである。

第3の柱は、研究の成果を実践的政策提言と教育における活用につなげることである。

第1の柱については、ヨーロッパの社会政策とくにジェンダー政策・家族政策の優れた研究者を招へいし、共同研究、シンポジウムなどを実施した。本年度はイギリス、ドイツ、フランスなどとの比較が主となった。なかでもドイツについては、エラスムス教員としてポツダム大学のイルゼ・レンツ教授が京都に2カ月ほど滞在されたので、その機会に共同研究が進んだ。現在のドイツの家族政策の責任者であり東ドイツ出身のウタ・マイヤー・グレーベ教授と共にシンポジウムを開催することもできた。また落合がドイツ語圏の学会の連合体が主催した出生率低下と家族政策についてのシンポジウムに招へいされたことにより、さらに理解が深まった。これらの比較研究を通じて明らかになったのは、①女性運動の効果が政策に反映されるかどうか、イギリスやドイツと、日本との政策的方向を分ける一つの要因があるらしいこと、②EUの存在、東独の社会主義政策の隠れた影響など、国際的要因が重要であること、③近代化および人口学的変化の時期の違いが日本において「圧縮された近代」という特徴を生み、政策にも影響していると考えられること、などである。レンツ教授とは日独の女性運動と家族政策の関係史についての共同研究を継続している。

もちろん、国際比較はヨーロッパのみでなく、アジア間でも引き続き行っている。

第2の柱については、年度初めには成果レポートの執筆を行った（埋橋 RR4, 落合 RR5）。各国の成果が出そろったので、11月の次世代グローバルワークショップに合わせて開催した国際シンポジウムにおいて、パートナー拠点であるカナダのトロント大学のペン教授、インドのデリー大学のパーリワラ教授を招へいして成果報告会を実施した。日本国内の家事労働・ケア労働についての専門家が聞きに来てくださり、国内学界へのインパクトもあったと

考える。また、国立社会保障・人口問題研究所の『海外社会保障研究』においても、特集「ケア労働の国際比較——新しい福祉国家論からのアプローチ」を立てて、世界のケアレジームと比較すると日本のケアレジームにはどのような特徴があるのかが分かるかたちでの成果公開を試みた。12月にはデリー大学にて、パーリワラ教授がインドの状況に焦点を当てた会議を組織した。国際プロジェクトが参加各国の国内にも確実に影響を広げている。福祉レジーム論をアジアや南アメリカの福祉国家建設が遅い地域に適用すると、共通してみられるのが「家族主義レジーム」の問題点である。新自由主義の影響により、かえって家族負担が強まる傾向と、階層格差が広がる傾向がやはり共通してみられる。

第3の柱については、日本学術会議との連携により、政策提言の意味をもつシンポジウムを2回開催し、3回目の準備をしている。

第1回目は、少子高齢社会分科会との共催により、子育て支援・少子化への政策的対応についてのシンポジウムを開催し、民主党、自民党、社民党、共産党の当該分野を専門とする国会議員から各党の家族政策・少子化対策を聞き、研究者からの提言を行った。

第2回目は、ジェンダー研究分科会との共催により、国連女性差別撤廃委員会の日本に対する厳しい評価を受けて、5つの分野におけるジェンダー平等の達成度と課題についての検討を行った。討論者としては民主党衆議院議員の小宮山洋子氏、および国のジェンダー、政策の策定に関わってきた2人の研究者からの発言を得た。法の上の平等すら達成されていない民法の問題、立法は整ってきたが形骸化しており実施が伴わない労働分野など、分野によって問題の在り方が異なること等が確認された。

第3回目は、やはりジェンダー研究分科会との共催により、シンポジウム「ジェンダーから展望する新しい社会のしくみ：女性の貧困・雇用・年金」（仮題）を開催する予定であり、そこでの公開に向けて、ビデオ「女性の貧困」を制作している。昨年度、本プロジェクトにより招へいたカール・ウルリッヒ・マイヤー教授が上映したビデオ *Life Course and Social Politics* の日本版として作成するものであり、人々の福祉は国家、市場、家族の3者によって支えられているとする福祉トライアングルの枠組みにより構成されている。このビデオは教材としても活用していく予定である。

成果出版

『海外社会保障研究』170号 特集：ケア労働の国際比較（埋橋、阿部、落合が執筆）

